

平成25年度

事業報告書

国立大学法人  
滋賀大学

# 国立大学法人滋賀大学事業報告書

## 「I はじめに」

本学は、教育基本法の本質と本学の理念に則り、豊かな一般教養と専門学科に関する最高の教育を授けるとともに、最深の学理を究め、もってわが国文化の発展を図り、世界の進歩に寄与することを目的として、グローバルな視点を持つスペシャリストの養成、特定の専門分野の教育・研究の遂行、社会貢献などを実現すべく、「高度専門職業人養成」、「環境」、「リスク」、「東アジア」などを主要テーマとした教育研究活動を行っている。

平成16年度の法人化以降、本学では、喫緊の課題である運営費交付金の縮減等に対応するため、人件費、管理費及び物件費の節減等の管理コスト縮減方策に取り組む一方、文部科学省の競争的教育資金の獲得や自己収入の増加方策などに取り組むことにより、教育研究経費の増額に努め、着実な成果を顕しているところである。

本年度については、教育研究水準の維持・向上、着実な中期計画の実施、学長のリーダーシップに配慮することを基本に予算配分を行なった。

主な内容としては、各部局への基盤的経費を確保するとともに、学長裁量経費については、学長のリーダーシップを戦略的・効果的に発揮するための配分基準を作成し、教育研究の質の向上や本学の戦略的な運営の推進を図り、教育研究の推進等を行った。

また、本年度も「安全」「安心」「アメニティ」「業務改善」を目的とした政策経費を計上し、本学基盤システムである財務会計システム及びマルチメディア語学学習支援システム更新のほか、登録文化財である経済学部講堂の改修を行い、施設の機能向上を図るなど、教育研究環境の充実を図った。

新規施策事業の遂行にあたっては、目的積立金を活用し、教育学部人文社会棟等トイレ改修工事のほか、施設整備事業である総合研究棟新営及び経済学部校舎棟耐震改修事業に伴う関連工事等を行い、教育研究施設の機能向上を図った。

加えて、資産の有効活用を図る取組として、彦根市からの要望に応え金亀町団地を売却し、その譲渡収入を財源に新弓道場新営工事等の施設整備事業を行った。

一方、学外からの財源として、運営費交付金については、継続プロジェクト5件に加え、新規プロジェクト1件を獲得するとともに、受託研究・受託事業・寄附金の外部資金についても、引き続き獲得に努め、教育研究環境の維持・向上を図った。

本学は今後も引き続き、滋賀に立地する「知の拠点」として、これまで蓄積されてきた特色ある先端的研究をさらに推し進めるとともに、第2期中期目標計画において重視される「大学の機能別分化の促進」に対し、教育・研究と社会貢献を通じて、国立大学としての社会的使命を果たすとともに、本学の特色を活かした「滋賀大学オンリーワン」の創成に向け、中長期の将来ビジョンや教育研究組織の全学的改革に向けた取り組みを行っていくものである。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とを併せ持つ知の拠点として、学士課程・大学院課程を通じて、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務とする。さらに、国立大学としての社会的使命を果たすために、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成をめざす。

教育・研究上の重点領域としては、現代社会において、サステナビリティの確立が最も重要な課題であることから、環境とリスクを取り上げる。

環境については、琵琶湖を擁する滋賀県に位置する特色を活かしながら、地球環境の課題にまで視野を広げ、これまで進めてきた環境教育や環境政策についての先進的、かつ国際的な教育研究を一層充実させる。

リスクについては、地球的規模のリスク社会の到来に伴い、リスクマネジメントの重要性に鑑み、地域から世界に及ぶさまざまなリスクに関する課題に対して、総合的・学際的な教育研究を進める。

学士課程の目標として、近江の伝統文化のもつ実学の精神や実践への意欲を活かし、堅実な専門性と豊かな人間性とを併せ持ち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成する。

また常に社会の評価を真摯に受け止め、教育・研究内容の刷新を図るとともに、学生にとって学びがいがあり、教職員にとって働きがいのあるキャンパス作りと大学運営に邁進する。

### 2. 業務内容

- ・国立大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設、その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・当法人における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって、政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人法第22条)

### 3. 沿革

昭和24年5月31日 滋賀大学設置

平成16年4月1日 国立大学法人滋賀大学設立

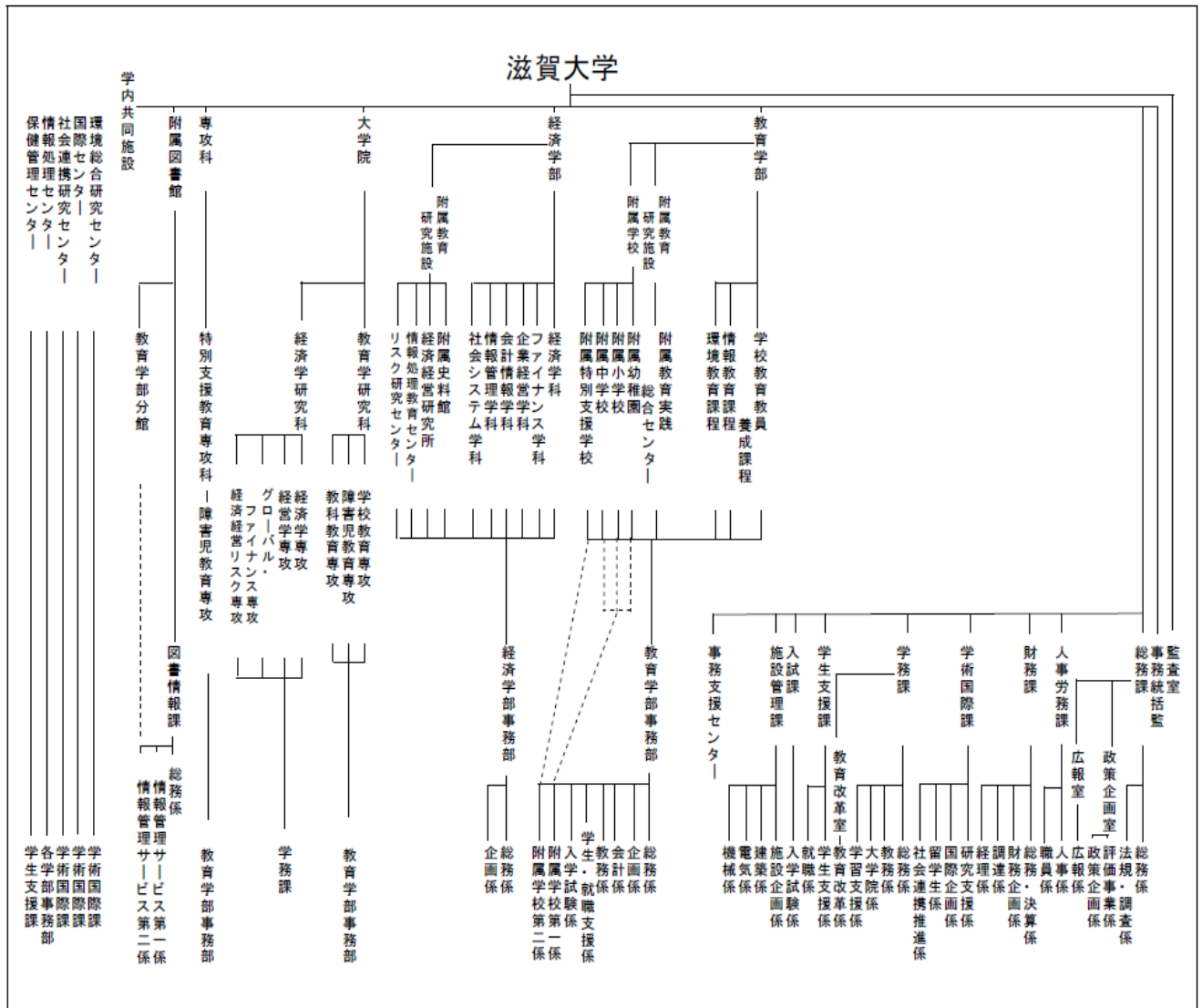
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成26年3月31日現在）



7. 所在地

滋賀県彦根市

8. 資本金の状況

20,256,320,007円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数	5,114人
学士課程	3,618人
修士課程	119人
博士前期課程	92人
博士後期課程	31人
教育特別専攻科	11人
附属幼稚園	159人
附属小学校	669人
附属中学校	359人
附属特別支援学校	56人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定に基づく国立大学法人滋賀大学学長選考規程第3条及び国立大学法人滋賀大学役員会規程第3条の定めるところによる。  
(平成25年4月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	佐和隆光	平成22年4月1日	昭和55年4月 京都大学教授(経済研究所) 平成18年4月 立命館大学教授(政策科学研究科) 平成2年4月～平成6年3月、 平成7年4月～平成11年3月、 平成13年4月～平成18年3月 京都大学経済研究所所長
理事・副学長 (総務・企画担当)	北村裕明	平成24年4月1日	平成8年11月 滋賀大学教授(経済学部) 平成14年4月～平成16年3月 滋賀大学経済学部長、同大学院経済学研究科長 平成16年7月～平成18年3月 平成22年4月～平成24年3月 滋賀大学理事・副学長(学術研究・ 教学担当)
理事・副学長 (教育・学術担当)	近藤文里	平成24年4月1日	平成7年11月 滋賀大学教授(教育学部) 平成17年1月～平成18年3月 滋賀大学評議員 平成20年4月～平成22年3月 滋賀大学教育学部副学部長 平成22年4月～平成23年3月 滋賀大学評議員 平成23年4月～平成24年3月 滋賀大学副学長 平成23年6月～平成24年3月 滋賀大学保健管理センター長
理事・副学長 附属図書館長 (社会連携担当)	横山俊夫	平成24年4月1日	平成10年4月 京都大学教授(人文科学研究所) 平成14年7月～平成23年3月 京都大学大学院地球環境学堂三才学 林長 平成17年4月～平成20年9月 京都大学副学長 平成17年4月～平成21年3月 京都大学国際交流推進機構長 平成20年11月～平成21年3月 京都大学副理事
理事 (財務・施設担当)	阿部幸輔	平成25年4月1日	平成16年4月 九州大学病院事務部長 平成18年4月 東京医科歯科大学経理部長 平成20年8月

			東京医科歯科大学経理部長・監査室 長補佐 平成 21 年 4 月 神戸大学財務部長 平成 23 年 4 月 香川大学企画調整役・財務部長・教 育研究評議会評議員 平成 23 年 10 月 香川大学企画調整役・財務部長・教 育研究評議会評議員・副学長
監事 (非常勤)	位田隆一	平成 24 年 4 月 1 日	昭和 61 年 11 月 京都大学教授 (法学部)
監事 (非常勤)	小野田誓	平成 24 年 4 月 1 日	昭和 62 年 1 月 公認会計士小野田誓事務所開設 平成 17 年 4 月～平成 24 年 3 月 名古屋工業大学監事

### 1.1. 教職員の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

教員 503 人 (うち常勤 304 人、非常勤 199 人) 職員 312 人 (うち常勤 115 人、非常勤 197 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で 3 人 (0.71%) 減少しており、平均年齢は 45.22 歳 (前年度 45.70 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 0 人、 地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人です。
--

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	21,363	固定負債	3,566
有形固定資産	21,202	資産見返負債	3,240
土地	13,181	長期未払金	222
建物	8,004	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	△3,822	その他の固定負債	103
構築物	1,192	流動負債	1,650
減価償却累計額等	△726	運営費交付金債務	120
工具器具備品	1,092	その他の流動負債	1,530
減価償却累計額等	△509		
図書	2,375		
その他の有形固定資産	415		
無形固定資産	56		
投資その他の資産	105	負債合計	5,216
流動資産	1,499		
現金及び預金	1,471	純資産の部	金額

有価証券 その他の流動資産	— 27	資本金 政府出資金 資本剰余金 利益剰余金	20,256 20,256 △2,710 100
		純資産合計	17,646
資産合計	22,862	負債純資産合計	22,862

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	5,344
業務費	5,121
教育経費	669
研究経費	227
教育研究支援経費	138
人件費	4,069
その他	17
一般管理費	220
財務費用	2
雑損	1
経常収益(B)	5,345
運営費交付金収益	2,887
学生納付金収益	2,162
その他の収益	295
臨時損益(C)	-2
目的積立金取崩額(D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	0

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
当期総利益は単位未満のため表示していないが、189,662円ある。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	128
人件費支出	△4,205
その他の業務支出	△980
運営費交付金収入	2,972
学生納付金収入	2,080
その他の業務収入	260



II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2 2 9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3 4
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 1 3 5
VI 資金期首残高 (F)	1, 3 0 6
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1, 1 7 1

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3, 0 1 4
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	5, 3 4 6 △ 2, 3 3 2
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3 7 7
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	2 3
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 2 8 6
VIII 機会費用	1 1 8
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3, 2 4 7

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

損益外減損損失相当額は単位未満のため表示していないが、10,000円ある。

損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、17,232円ある。

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成25年度末現在の『資産合計』は、前年度比477百万円(2.13%)増(以下、特に断らない限り前年度比増減率)の22,862百万円となっている。

主な増加要因としては、『建物』が施設費を財源とする空調・給排水設備工事及び目的積立金を財源とする便所改修工事がなされたこと等により、233百万円(3.00%)増の8,004百万円となったこと、『構築物』が施設費を財源とする給水設備工事がなされたこと等により、71百万円(6.31%)増の1,192百万円となったこと及び『工具器具備品』が補助金を財源とする分析システムを導入したことにより、361百万円(49.44%)増の1,092百万円となったこと、が挙げられる。

また、主な減少要因としては、『土地』を、売却したことにより117百万円が減少したこと、『有価証券』が、保有していた国公債が償還されたことに伴い、66百万円減となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

平成25年度末現在の『負債合計』は、758百万円(17.01%)増の5,216百万円となっている。

主な増加要因としては、『長期未払金』が、新たにリース資産を調達したことに伴い、209百万円(1,627.48%)増の222百万円となったこと、『資産見返負債』が、資産の増加に伴い、385百万円(13.48%)増の3,240百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、『運営費交付金債務』が、昨年度措置された補正予算の執行を今年度行ったことにより、26百万円(△17.87%)減の120百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成25年度末現在の『純資産合計』は281百万円(△1.57%)減の17,646百万円となっている。

減少要因としては、『資本剰余金』が、減価償却の見合いとして損益外減価償却が増加したこと等により、183百万円(△7.25%)減の△2,710百万円となったこと、『利益剰余金』が、目的積立金を取り崩したことにより、39百万円(△28.09%)減の100百万円となったことが挙げられる。

### イ. 損益計算書関係

#### (経常費用)

平成25年度の『経常費用』は515百万円(△8.78%)減の5,344百万円となっている。

主な増加要因としては、『教育経費』が学生の学習環境の向上のための設備更新に伴い、42百万円(6.71%)増の669百万円となったこと、『研究経費』が、高度な分析装置の導入等により22百万円(10.86%)増の227百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、『一般管理費』が、昨年度行われた管理棟耐震改修工事による支出の影響がなくなったことにより、273百万円(△55.32%)減の220百万円となったこと、『人件費』が、給与削減の継続並びに受託事業の減少に伴い、229百万円(△5.33%)減の4,069百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成25年度の『経常収益』は521百万円(△8.88%)減の5,345百万円となっている。

主な増加要因としては、『補助金等収益』が、15百万円（133.64%）増の26百万円となったこと、『雑益』が、財産貸付料収入の増加等の要因により8百万円（12.70%）増の72百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、『運営費交付金収益』が、交付額が減少したこと等により、174百万円（△5.69%）減の2,887百万円となったこと、が挙げられる。

#### （当期総利益）

上記経常損益の状況及び固定資産除却損・固定資産売却益及び目的積立金取崩額△1百万円を計上した結果、平成25年度の『当期総利益』は13百万円（98.54%）減の189,662円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の『業務活動によるキャッシュ・フロー』は124百万円（△3206.92%）増の128百万円となっている。

主な増加要因としては、建物の新営等により『補助金収入』が91百万円（783.46%）増の103百万円となったこと、経済学部90周年記念事業基金等により『寄附金収入』が33百万円（97.63%）増の66百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、『運営費交付金収入』が、交付額の減少により130百万円（△4.2%）減の2,972百万円となったこと、『学生納付金収入』が、授業料・検定料等の収入減により、89百万円（△4.08%）減の2,080百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の『投資活動によるキャッシュ・フロー』は225百万円（6440.24%）減の△229百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券償還による収入が、234百万円（285.36%）増の316百万円となったこと、土地の売却による収入が119百万円あったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券取得による支出が、207百万円（476.01%）減の△250百万円となったこと、土地の売却による財務・経営センターへの納付による支出が59百万円あったことが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の『財務活動によるキャッシュ・フロー』は9百万円（21.18%）増の△34百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返還による支出が10百万円（24.72%）増の△32百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の『国立大学法人等業務実施コスト』は322百万円(△9.02%)減の3,247百万円となっている。

主な増加要因としては、『引当外賞与増加額』が37百万円増の23百万円となったこと、が挙げられる。

また、主な減少要因としては、『損益計算上の費用』が517百万円(△8.82%)減の△5,346百万円となったことが挙げられ、その中でも特に『一般管理費』の減少△273百万円(55.32%減)が大きなウエートを占めている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	23,589	22,834	22,730	22,385	22,862
負債合計	4,640	4,469	4,748	4,457	5,216
純資産合計	18,949	18,366	17,982	17,927	17,646
経常費用	6,124	5,657	5,704	5,859	5,344
経常収益	6,054	5,799	5,704	5,867	5,345
当期総損益	341	148	△1	13	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△19	412	4	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△147	△483	△3	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△56	△56	△43	△34
資金期末残高	1,699	1,476	1,349	1,306	1,171
国立大学法人等業務実施コスト	4,351	3,598	3,781	3,569	3,247
(内訳)					
業務費用	3,745	3,175	3,296	3,379	3,014
うち損益計算書上の費用	6,193	5,659	5,705	5,863	5,346
うち自己収入	△2,448	△2,484	△2,410	△2,484	△2,332
損益外減価償却相当額	398	410	391	381	377
損益外減損損失相当額	-	-	1	0	0
損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0
損益外除却差額相当額	-	0	1	1	1
引当外賞与増加見積額	6	△4	△3	△14	23
引当外退職給付増加見積額	△60	△218	△86	△283	△286
機会費用	262	235	182	106	118
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

平成22年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、128,134円ある。

平成22年度損益外除却差額相当額は単位未満のため表示していないが、2円ある。

平成23年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、16,583円ある。

平成24年度損益外減損損失相当額は単位未満のため表示していないが、84,000円ある。

平成24年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、16,904円ある。

平成25年度損益外減損損失相当額は単位未満のため表示していないが、10,000円ある。

平成25年度損益外利息費用相当額は単位未満のため表示していないが、17,232円ある。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学は、平成19年度まで単一セグメントとしていたが、平成20年度から「大学」「附属学校」をセグメント区分として、セグメント情報の開示区分を拡大した。

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	△2,020	△1,784	△1,923	△1,706	△1,710
附属学校	△773	△778	△775	△764	△760
法人共通	2,723	2,704	2,699	2,478	2,472
合計	△70	142	1	8	1

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	17,483	17,257	17,238	17,073	17,508
附属学校	4,129	4,031	3,936	3,838	3,782
法人共通	1,976	1,546	1,557	1,474	1,572
合計	23,589	22,834	22,730	22,385	22,862

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益189,662円だが、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の向上及び組織運営改善の目的に充てるため目的積立金として申請する金額はない。

平成25年度においては、教育研究の向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、39百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究等及び弓道場の新設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

金亀地団地区 (職員会館・旧弓道場) の土地売却

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	7,037	7,370	5,779	5,831	6,051	5,897	6,124	5,924	6,015	5,967	
運営費交付金収入	3,250	3,251	3,354	3,354	3,226	3,226	3,245	3,164	2,920	3,065	(注1)
補助金等収入	1,023	1,070	39	57	447	336	409	420	698	475	(注2)
学生納付金収入	2,202	2,246	2,250	2,253	2,240	2,192	2,201	2,168	2,130	2,080	(注3)
その他収入	562	803	136	167	138	143	269	172	267	347	(注4)
支出	7,037	7,321	5,779	5,627	6,051	5,876	6,124	5,827	6,015	5,822	
教育研究経費	4,706	4,800	5,639	5,649	5,508	5,427	5,638	5,304	5,213	5,210	(注5)
一般管理費	1,257	1,338	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,074	1,183	140	158	543	449	486	523	802	612	(注6)
収入-支出	-	49	-	204	-	23	-	97	-	145	

(注1) 運営費交付金については、復興関連事業の実施により、予算金額に比して決算金額が145百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入のうち、施設整備費補助金については、施設整備費事業が年度内に完了しなかったことによる減額224百万円と施設整備費事業が補正予算により措置されたことによる単位未達の増額により、予算金額に比して決算額が224百万円減額となっています。

また、補助金等収入については、補助金事業の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が単位未達で多額となっています。

(注3) 授業料及び入学金検定料収入については、受験者数の減少による検定料収入の11百万円減額、入学者数の増加による入学金収入の増額3百万円と在学者数の減少による授業料収入の減額37百万円、授業料免除を学内財源で実施したことによる減額5百万円により、予算金額に比して決算金額が50百万円少額となっています。

(注4) その他収入のうち、財産処分収入については、土地売却収入が増加したことにより、予算金額に比して決算額が27百万円多額となっています。雑収入についても、講習料等収入の減額2百万円と、大学入試センター試験実施収入、学校財産貸付料、雑収入等の増額5百万円との差額により、予算金額に比して決算額が3百万円多額となっています。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等収入、寄附金収入で受入額が増加したことによる増額45百万円及び科学研究費補助金間接経費の受入額が増加したことによる増額5百万円により、予算金額に比して決算額が50百万円多額となっています。

(注5) 教育研究費については、退職手当の未執行額65百万円、物件費の節減等による減額47百万円、工事の事故繰越による減額30百万円、学内予算の一部を授業料免除の財源を充てたことによる減額5百万円、特別経費・復興関連事業における不用相当額が生じたことによる減額1百万円、特殊要因経費・土地借料単位未達の執行残による減額、(注1)の理由による増額145百万円、(注8)の理由による増額1万円により、予算金額に比して決算額が2百万円少額となっています。

(注6) (注2)の理由により、予算額に比して決算額が224百万円少額。また、(注4)の理由により、予算額に比して決算額が20百万円多額となり、(注5)の理由により、予算額に比して決算額が13百万円多額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は5,345百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,887百万円（54.01%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益2,162百万円（40.45%）、受託研究等収益11百万円（0.20%）、受託事業等収益7百万円（0.12%）、補助金等収益36百万円（0.67%）、寄附金収益44百万円（0.83%）、その他収益198百万円（3.7%）となっている。

また、経常費用は5,344百万円で、その内訳は、教育経費669百万円（12.53%（対経常費用比、以下同じ。））、研究経費227百万円（4.25%）、教育研究支援経費138百万円（2.58%）、受託研究費11百万円（0.20%）、受託事業費7百万円（0.12%）、人件費4,069百万円（76.13%）、一般管理費220百万円（4.12%）、その他費用2百万円（0.04%）となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、大学院、専攻科、附属図書館、学内共同教育研究施設により構成されている。

本学は、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務とする。また、近江の伝統文化の持つ実学の精神や実践への意欲を活かし、堅実な専門性と豊かな人間性とを併せ持ち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成することを目標とする。

平成25年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標を達成するため以下の取組を行った。

#### ① 特別経費（運営費交付金）による事業

- ・ 「包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築」事業を平成22年度からの継続事業として実施し、地域の中核的教員（コア・ティーチャー）となり得る学生の育成に努め、学生個々の4年間を包括的に支援する体制を構築した。
- ・ 「留学生の受入と派遣促進のための滋賀大学の特色を活かしたプレップ・プログラムの構築」事業を平成22年度からの継続事業として実施し、本学固有の特色を生かした専門領域の基礎教育と語学学習のための事前・予備教育（プレップ・プログラム）を整備し、グローバルな視野を持つ学生の育成に努め、本学の学生国際交流事業を推進した。
- ・ 「高度専門職業人としての知のマネジメント能力の育成－経済・経営系学士力習得のための学習ポートフォリオの整備－」事業を平成22年度からの継続事業として実施し、学習・教育の実質化を推進し、専門的能力獲得の水準の向上に努め、「目標と達成度の管理システム」の運用開始により、学習のPDCAサイクルを確立するとともに、多種の教育支援システムを活用した授業外学習を促進した。
- ・ 「東アジア4カ国（日本、中国、韓国、ベトナム）の保険共同研究における拠点形成の推進」事業を平成23年度からの継続事業として実施し、中国・韓国・ベ

トナムとの研究交流を深化させ、東アジア保険・リスク研究での主要研究拠点の地位の確立に努めた。

- ・ 「統合的湖沼流域管理においてハートウェア（心・水文化・記憶）が果たす機能の研究－琵琶湖の環境保全を担う新しい公共性を体現した高度人材の効果的育成に向けて－」事業を平成24年度からの継続事業として実施し、琵琶湖流域での新しい公共性の担い手の育成及び琵琶湖流域の環境保全・治水の研究に努めた。
- ・ 「学生の主体的な学びあいを基礎とする教育システムの刷新－経済・経営系教育における白熱教室の創出－」事業が平成25年度に採択され、現代社会に対応した社会人基礎力を備えたビジネスリーダー養成にかかる機能強化を図るべく、教育学習支援システムの機能強化及び学習支援体制の整備・充実に努めた。

#### ② 国立大学法人施設整備費補助金

- ・ 平成24年度に採択された「（彦根）総合研究棟新営」事業、「（彦根）ライフライン再生（空調設備）」事業、「（石山）ライフライン再生（給水設備）」事業について、各種工事を行い、施設整備に努めた。

また、平成25年度において採択された「（彦根）総合研究棟改修」事業について、円滑な実施に向けた取組に努めた。

#### ③ 独立行政法人国立大学財務経営センター施設費交付事業費

- ・ 平成25年度の営繕事業として、経済学部渡り廊下取設、教育学部附属小学校特別教室空調機取設、経済学部運動場改修棟各種工事を行い、教育環境の充実に努めた。

#### ④ 大学改革推進事業

- ・ 「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を平成24年度からの継続事業として実施し、地域社会の発展を担う人材育成に向け、産業界・他大学との連携による問題解決型学習を契機に、学生が主体的に学ぶことで「課題発見能力」を醸成できる教育体制の確立に努めた。

#### ⑤ 政策経費による事業

- ・ 新規施策への充当財源として平成24年度に引き続き「政策経費」を予算計上した。

平成25年度においては、基盤システムである財務会計システム及びマルチメディア語学学習支援システムの更新のほか、登録文化財である経済学部講堂の改修を行い施設の機能向上を図るなど、教育研究環境の充実に努めた。

#### ⑥ 学長裁量経費による事業

- ・ 学長裁量経費については、学長のリーダーシップを戦略的・効果的に発揮するための配分基準を作成し、教育研究の質の向上や本学の戦略的な運営の推進を図った。

平成25年度においては、教育学部・経済学部の着実な計画推進を行うための事業費、教育研究用電子ジャーナル整備費、サテライトプラザ整備事業費、研究支援及び教育改革助成プロジェクト事業費、学生自主企画プロジェクトの支援事業費、本学独自の授業料免除枠拡大事業費、学生特別支援政策パッケージ（つづけるくん）事業費、附属中学校ロッカーや特別支援学校音楽機材などの朽設備更新等、教育研究設備や環境整備を行い、教育研究推進等を行った。



大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益385百万円（13.65%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,147百万円（76.19%）受託研究等収益11百万円（0.38%）、受託事業等収益6百万円（0.23%）、補助金等収益26百万円（0.93%）、寄附金収益41百万円（1.44%）その他収益202百万円（7.17%）となっており、それらを合算した業務収益は2,818百万円である。

また、事業に要した経費は、教育経費581百万円（12.84%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費227百万円（5.01%）、教育研究支援経費138百万円（3.05%）、受託研究費11百万円（0.24%）、受託事業費6百万円（0.14%）、人件費3,347百万円（73.92%）、一般管理費215百万円（4.74%）、その他費用3百万円（0.06%）となっており、それらを合算した業務費用は4,528百万円である。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、により構成されている。

附属学校としての役割を遂行し、地域における先進的な教育研究実践校としての一層の充実をめざして、教育学部と附属学校教員による共同研究の推進、自治体との協力事業、教育実習の責任ある遂行などを行ってきた。

平成25年度においては、附属中学校体育館改修工事、雨水活用システムや太陽光発電設備の整備等を行い、設備・施設の充実を図った。

また、文部科学省からの委託事業「教育課程研究指定校事業」を獲得し、研究指定校として、「総合的な学習の時間」における学習指導研究事業を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益31.8百万円（56.97%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益15.3百万円（27.46%）、受託事業等収益0.2百万円（0.36%）、寄附金収益3.7百万円（6.54%）その他収益4.8百万円（8.66%）となっており、それらを合算した業務収益は55.8百万円である。

また、事業に要した経費は、教育経費88.1百万円（10.80%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費0.5百万円（0.06%）、受託事業費0.2百万円（0.02%）、人件費721.4百万円（88.42%）、一般管理費5.6百万円（0.69%）となっており、それらを合算した業務費用は815.9百万円である。

#### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費及び物件費の節減方策、自己収入の増加方策などの総合的な方針を定め、全学を挙げて経費の節減及び自己収入の増加に努めてきた。

また、大学を取り巻く状況が極めて流動的な中で、対策の進捗状況を点検するとともに現状を再認識し、今後の財政運営についての検討も適時行ってきた。

これらの取り組みの結果、赤字を発生させることなく健全な財政運営ができており、これからの滋賀大学が継続的に発展していく観点から、予算編成においても教育研究に必要な資金を

優先投入するという従来からの戦略的な予算配分を踏襲しているところである。

経費の節減においては、人件費縮減に取り組むと同時に、教育研究力の低下を防ぐため、多様な特任教員制度を採用している。また物件費においても、滋賀県立大学・滋賀医科大学と共同調達を行うなど調達コスト、運用コストの削減に努めている。

外部資金の獲得や自己収入の確保においては、寄附金収入が昨年度と比較して増加しており、外部資金獲得の着実な取り組みに努めていることがうかがえる。

また、施設（建物）に関しては、本学の場合、昭和50年代に整備された施設が多いため、ここ数年のうちに30年以上経過した建物の比率が多くを占めることとなる。

こうした状況の中で、今後も滋賀大学が持続的に発展していくためには、施設・設備のマスタープランの不断の見直しを行いながら、文部科学省への概算要求、補正予算への要求を行うほか、現下の厳しい財政事情に鑑み、目的積立金の活用など幅広い視点から教育研究環境の維持・向上のための財源確保に努めて参りたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	0	-	-	-	-	-	0
平成24年度	145	-	54	91	-	145	0
平成25年度	-	2,972	2,834	19	-	2,853	119

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
平成23年度期末残高は単位未満のため表示していないが、130,195円ある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ① 平成21年度交付分  
該当なし
- ② 平成22年度交付分  
該当なし
- ③ 平成23年度交付分  
該当なし
- ④ 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	54	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：54 (復興関連事業1, 人件費：52) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：91 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務54百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	91	
	資本剰余金	-	
	計	145	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		145	

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

⑤ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	77	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築、留学生の受入と派遣促進のための滋賀大学の特色を活かしたプレップ・プログラムの構築、高度専門職業人としての知のマネジメントー経済・経営系学士力修得のための学習ポートフォリオシステムの整備ー、東アジア4カ国（日本、中国、韓国、ベトナム）の保険共同研究における拠点形成の推進、統合的湖沼流域管理においてハートウェア（心・水文化・記憶）が果たす機能の研究ー琵琶湖の環境保全を担う新しい公共性を体現した高度人材の効果的育成に向けてー、学生の主体的な学びあいを基礎とする教育システムの刷新ー経済・経営系教育における白熱教室の創出、一般施設借料、移転費、建物新営設備費</p> <p>② 当該業務に関する損益等                      ア) 損益計算書に計上した費用の額：77                      （教育経費：33、研究経費：16、教育研究支援経費：-、人件費：28、一般管理費：-）                      イ) 自己収入に係る収益計上額：-                      ウ) 固定資産の取得額：1</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠                      業務達成基準を採用した事業等：包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築、留学生の受入と派遣促進のための滋賀大学の特色を活かしたプレップ・プログラムの構築、高度専門職業人としての知のマネジメントー経済・経営系学士力修得のための学習ポートフォリオシステムの整備ー、東アジア4カ国（日本、中国、韓国、ベトナム）の保険共同研究における拠点形成の推進、統合的湖沼流域管理においてハートウェア（心・水文化・記憶）が果たす機能の研究ー琵琶湖の環境保全を担う新しい公共性を体現した高度人材の効果的育成に向けてー、学生の主体的な学びあいを基礎とする教育システムの刷新ー経済・経営系教育における白熱教室の創出、移転費、建物新営設備費の各事業については、当初の計画を達成したため、運営費交付金債務の全額を収益化。                      一般施設借料については土地建物の借料に係わる経費が予定した金額に達しなかったため、2百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	78	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,471	<p>① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等                      ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,471                      （人件費：2,471）                      イ) 自己収入に係る収益計上額：-                      ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠                      学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,471	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	286	<p>① 費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業、退職手当</p> <p>② 当該業務に係る損益等</p>

替額	資産見返運営費交付金	19	7) 損益計算書に計上した費用の額：286 (復興関連事業32, 人件費：254) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：19 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務286百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	304	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		2,853	

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成21年度交付分  
該当なし

②平成22年度交付分  
該当なし

③平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 一般施設借料の執行残である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
業務達成基準を採用した業務に係る分は単位未満のため表示していないが、130,195円の残高がある。

## ④平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料 一般施設借料の執行残である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	0	

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
業務達成基準を採用した業務に係る分は単位未満のため表示していないが、151,164円の残高がある。

## ⑤平成25年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料 一般施設借料の執行残である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	119	退職手当 退職手当の執行残である。(118) 復興関連事業 不用額のため返金を行う (1)
	計	119	

備考) 百万円未満四捨五入により作成しているため、末位の数字が合わないことがある。  
業務達成基準を採用した業務に係る分は単位未満のため表示していないが、86,432円の残高がある。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

**その他の有形固定資産**：美術品収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

**無形固定資産**：特許権、ソフトウェア等が該当。

**投資その他の資産**：投資有価証券、長期貸付金等が該当。

**現金及び預金**：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**資産除去債務**：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除却に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに順ずるもの。

**センター債務負担金**：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

**長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

**繰越欠損金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**診療経費**：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。



**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。